

【記載例】

別記様式第6（第6条関係）

		○年○月○日
愛知県知事・愛知県公安委員会 殿		
緊急輸送車両確認申出書		
申出者 住 所 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2		
氏 名 愛知県防災安全局防災部災害対策課長		
番号標に表示されている番号	名古屋〇〇か△△	
輸送人員又は品名	大震法 緊急輸送の確保に関する事項 輸送人員：4名	
活動地域	愛知県	
車両の 使用者	住 所	名古屋市中区三の丸3-1-2 (〇〇〇) 〇〇〇局〇〇〇〇番
	氏名又は は名称	愛知県
緊急 連絡先	住 所	名古屋市中区三の丸3-1-2 (×××) ××××局××××番
	氏 名	愛知県防災安全局防災部災害対策課長
備 考		

【申出年月日】
申出年月日を記載する。

【申出者】

- 1 本庁所有の車両+本庁との協定車両の場合
→県〇〇課長
- 2 地方機関所有の車両+地方機関との協定車両の場合
→〇〇事務所長
- 3 市町村所有の車両+市町村との協定車両の場合
→〇〇市町村長

【番号標に表示されている番号】
車検証等に記載されているナンバーを記載する。
※牽引車（トラクタ）と被牽引車（トレーラー）の場合は牽引車のナンバーのみ記載する。

【輸送人員又は品名】
法令（大震法）及び
大震法第21条に規定する地震防災応急対策の用途をそのまま記載する。
更に具体的に輸送人員又は品名を記載する。（記載必須）
※複数の用途を記載する場合は、別紙（任意様式）に記載可。

【活動地域】
活動が見込まれる地方名や都道府県名等を記載する。（原則、地域防災計画に記載の活動地域を記載する。）
※国内どこにでも行く可能性がある場合は「全国一円」などと幅広く記載する。

【車両の使用者】
車検証に記載されている事項を記載する。
※電子車検証の場合は「使用者の住所」の記載がないため「使用者の住所」を口頭で確認する。
（車検証の添付は必要。）

【緊急連絡先】
車両を管理する責任者を記載する。
電話番号は、携帯電話がある場合は携帯電話を記載する。携帯電話がない場合は、代表電話や直通電話など緊急時に連絡がつくものを記載する。

【備考】
大震法の場合は、他の法令に基づくものと重複することはない。

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。